

UAEがイラクとの和解を求めた時も、他の GCCメンバーによって拒否された。GCCは、主にクウェイトとサウディアラビア両国の断固たる姿勢に左右される。イラクで行方不明になっているクウェイト人捕虜問題に関して真の前進が見られれば、GCC・イラク間に好ましい長期的変化が起こるだろう。それまでは GCCの立場は、依然として懐疑的かつ慎重なものでしかありえない。

とりわけ、政治上、安全保障上の問題は微妙であり、アラブ湾岸諸国はかなりの金額を軍事支出につぎ込み近代化を進めていながらも、依然として実際上の安全保障面でのジレンマに陥っている。米国・GCC合同軍事協定は、イラクないしイランの潜在的危険性に対する抑止力としてよりはむしろ、GCC諸国の内部防衛能力の近代化を目的としているが、クウェイトに限って言えば、より直接的な米国の介入を求めているという点で例外的であろう。湾岸の小国であるクウェイトは常に、領土拡大を野望を持つイラクの潜在的脅威に不安を抱いているからであり、それゆえクウェイトは緊密化している米国・クウェイト軍事協力関係に基づいて、物資面、人員面で強大な米軍のプレゼンスを得、米国による特別待遇を確保した。一方でクウェイトは中国などとも接近、軍事力の多角化に向けて動いている。とはいえ、イラク、イランによる GCC諸国に対する脅威を防ぐための唯一の予防策は、今のところ米軍の圧倒的な抑止力しかない。この解決策は、長期的和平と安全保障確立のためには満足のいく打開策というにはほど遠い。そのため、アラブ湾岸諸国は、他国依存の軍事力近代化というだけではなく、軍事的、政治的、経済的、社会的改革政策に基づく自国固有の「安全保障政策」を策定、実施する必要がある。

ところで GCC諸国にとっての課題として、イラクの石油供給開始が現在の石油価格構造に及ぼす悪影響を与えるのかという問題もある。すでに石油市場には、多量のイラク石油流入を懸念した石油価格の下落を示す指標が存在している。最近ではペルシア湾経由で安価に密輸されるイラク産ディーゼル油の問題があり、イラク・ディーゼル油の価格は1トン当たり30～50ドルと国際市場価格を下回るので、4000～5000トンでかなりの利ざやが得られる。その意味では、今後のイラクの湾岸地域復帰を見越して、イラク・GCC諸国双方の利益となる将来の経済計画に向けてそろそろ足を踏み出すことが求められているとも言える。全般的には GCC諸国は、イラクが完全復帰にいたるまではむしろイランの経済的役割に期待をかけているようであるが、それでもイランとの信頼関係の確立、関係強化には時間がかかろう。一方、一部のGCC諸国や産業界の将来のイラクとの経済関係回復に対する期待は大きい。UAEやカタールなどからは、政府機関ではないにしても、人道的支援の形の

イラクへの物資流入が増加している。

また GCC諸国が懸念するのは、将来イラク政権と何らかの関係修復が行われた場合、政治的・経済的にどのような負担をイラク政権から要求されるかという点である。たとえば経済制裁終結のために企画される欧米諸国の諸行動に、湾岸諸国からの金銭的援助が求められよう。実際イラン・イラク戦争、湾岸戦争が残した重苦しい遺産は、多くの GCC諸国の財政状況を大きく損ねた。財政悪化から軍事予算が大幅に削減されれば、これらの国々の近代兵器購入は低下することになる。

イランの新たな政治的変革が GCC諸国に与える影響も、重要な要因である。特に穏健派のムハンマド・ハータミー大統領の政権下で、イランは湾岸でどんな役割を演じるのか。もしハータミーが保守派や過激派を無事に抑止できれば、現実路線を以って国内的、国際的問題を対処することが容易となるであろう。また、もしイランがホルムズ海峡に対する脅威を仄めかすような威嚇を差し控えれば、湾岸安全保障に関して GCC・イラン間関係は、著しく改善されるだろう。ラフサンジャニ政権末期にはイラン・サウディアラビア間関係修復が進み、両国は平和的環境構築の準備段階に入りつつあると思われる。

ところで、イランの恒常的な関心は湾岸における自国の経済的、軍事的優位を維持することにある。そのため、たとえイラクの影響力が経済的、商業的なものに限定されている現状においてすら、イランは常に湾岸におけるイラクの覇権主義的影響力を抑制しようと働く。皮肉なことに、1980年代を通じて GCCにとっての脅威がイランであったということが、イラクのクウェイトとサウディアラビアへの攻撃を阻止していた、と言えるかも知れない。イラン・イラク戦争においてイラクは湾岸の安全保障上の庇護者と見なされていたのだ。もしイラン・湾岸諸国関係が悪化すれば、イラクはこうした状況に乗じて、GCC諸国との関係改善を試みると見られる。

とはいえ現実的な立場から見れば、特にクウェイトやサウディアラビアがイラクをアラブ社会に招き入れる用意は、完全にはできていない。もし国際的に容認できる政権がイラクに成立すれば、イラクと湾岸諸国との全般的な関係は最終的に前向きなものになるだろう。そのことはどれだけ米国がイラクの国内情勢に積極的に関わっていくか、に左右されよう。イラクが制裁解除のための主要な前提条件を満たすまで、完全な関係改善は具体化しないであろう。一方で湾岸諸国は、イラクを含んだ湾岸の長期的かつ綿密な安全保障計画を検討する必要がある。それはクウェイトが、永遠の侵略者あるいは自国の主権に対する潜在的な脅威というイラク認識から脱皮できるかどうかにかかっている。

第三節 イラクと非アラブ周辺諸国との関係

1. イラクの対イラン関係——米国の二重封じ込め政策から逃れられるのは誰か？

まず、1980～1988年のイラン・イラク戦争と1991年の湾岸戦争が終結して以降両国間で議論の焦点となっているのは、以下の点である。

- (1) 戦争捕虜と戦闘中に行方不明となった軍人の交換。
- (2) 国境線改訂問題。
- (3) 湾岸戦争中イラン国内に待避したイラク航空機の処遇。
- (4) イラン、イラクにおけるシーア派聖地への巡礼。

これらの問題解決のために、両国は共同委員会を設立することで合意した。またごく最近には両国高官の公式訪問が実現しており、イラクは主権の相互尊重、相互内政不干渉、両国の合法的権利の遵守に基づいた友好関係促進のためとして、閣僚をイランに派遣している。しかしそうした展開を考慮に入れてみても、その結果は満足のいく内容からはほど遠い。イラクのイランに対するこうした意欲的な態度は、専らイランとイラク反体制派の繋がり、特にイランのクルド反政府活動に対する支援を阻止しようとの意図に基づくと考えられる。タラバーニ指揮のPUKは96年秋以来イラク政府とKDP双方にとって放逐されるべき相手と見なされているが、このKDP・PUK対立に対してイランは、双方の関係調停に強い関心を示している。このクルド二政党は幹部を頻繁にテヘランに派遣しており、もしイランがこの調停に成功すれば、イラク・クルディスタンにおけるイランの立場を強化する契機が広がる。調停に成功しなかったとしても、イランは少なくともイラク・クルド人との良好な関係構築に多大な関心を持っている。イラク・クルディスタンにおけるイランの利権と影響力を強化するために将来的な利益につながる可能性があるからだ。

イラクがイランの対イラク干渉に敏感であるもうひとつの理由は、イラク南部の諸シーア派反政府組織をイランが支援している点である。イランとイラクの不和が続く場合は、それぞれの政権に支援されている反政府組織の代理戦争状態は継続するであろう。イラクは、クート州付近の両国間国境に存在するイランの反政府組織、ムジャヒディーン・ハルクにイランがほぼ日常的に軍事攻撃を行っていることを強く非難している。またイラクは、越境攻撃を行うバドル軍団 (SCIRIが核となる在イラン・イラク反体制派の軍事組織) にイラク人戦争捕虜を加える、というイランの方針に対して、強い懸念を表明している。

両国が進展を期待している主要問題のひとつに、戦争捕虜の問題がある。イラク

政府は、イランが2万人以上のイラクの戦争捕虜を捉えていると主張している一方で、イラクは1990年からイランの全戦争捕虜（イラク当局の推計によると39000人）を解放した。イランはイラクの申し出を無視、イラクがイ・イ戦争時の戦闘で行方不明になった数千人のイラン人兵士を計算に入れていない、と強調している。最近では両国のイ・イ戦争時の生存兵士の交換を行った。ただ両国が最終的に戦争捕虜と行方不明者問題の解決にこぎ着けたとしても、他にも未解決の問題は山積している。まず両国は相互信頼を獲得する必要がある、実際の政治、経済問題に取り組むのはその後のこととなる。イ・イ戦争の傷痕によって双方ともに相互信頼を得るのは困難な作業であろう。イ・イ戦争終結後これほど長期間が過ぎた今でも、両国は「和平条約」の締結に漕ぎ着けられずにいる。

今年12月テヘランでのイスラム諸国会議機構(OIC)の首脳会議へのイラクの参加が見込まれる——ラフサンジャニはフセイン大統領への招待状を発出している——なか、両国間関係の進展が安定的に続くかどうか、注目される。イラクは、少なくとも二つの問題に関してイランからの前向きな反応を期待している。ひとつは、イラク人の戦争捕虜全員の解放と、多国籍軍の攻撃から避難するために湾岸戦争中にイラクがイランに送った航空機の返還である。今年9月にニューヨークで両国外交交渉が順調に進んだ一方で、直後にイランがイラク南部への越境攻撃を行って軍事的緊張を作り出した。このような不穏で不確実な状況では、両国は軍事力競争に頼る怖れがある。イラク側は UNSCOMによる厳しい監視システムによって軍事的に比較的不利な立場にあるが、一方イランはそのような規制を受けておらず、比較的有利な環境に置かれている。軍事支出統計を見るとイランは年間軍事予算を年々増加させており、サウディアラビアの139億ドルに比べれば依然として少ないとはいえ、1995年には約34億ドルに達している。これに対してイラクは、UNSCOMの監視下でもなおも多少の軍事技術を維持できるよう努力しているが、特に湾岸やクルド地域でのイランの影響力増大といった状況で、それは深刻な問題となる。1994年以来的 KDP、PUK間のクルド内乱によってイラク政権は、KDPを通じて北部イラクにおける影響力拡大の絶好の機会を手に入れている。

他方米国は、イラクを攻撃することで米国がイランを有利な立場にするというジレンマを抱えている。96年にイラク軍が KDP 支援のためにクルディスタンに進軍した際も、米国はイラク政府と共闘する KDP を支援することも、イランの支援をうける PUK を支援することもできずに無策であった。

2. イラク・トルコ関係：経済パートナーとして、またクルド問題を巡って

北部イラクのクルディスタンからイラクの政治的軍事的影響力がほぼ消失したことによって、同地域に対する周辺国の介入度合が増えている。それぞれ自国の利益追及のためにイラン、トルコが介入した。地域大国たる両国は機会あるごとにイラクの領土的一体性と政治的独立の維持という原則を支持しているものの、実際にはその原則はますます脅かされつつある。両国は自国利益追及のためクルド勢力を利用しているが、特にトルコにとっては、クルド人問題の展開が1500万人の在トルコ・クルド人に影響を与える可能性が高いのは深刻な問題である。トルコは、クルド人が何らかの形で自治権を与えられることによってトルコ自身が受ける長期的なマイナス効果——クルド人が将来独立実現に向けて進みトルコから最終的に離脱するかもしれない、という——を怖れている。そのためトルコはイラク・クルディスタンに圧力をかけ、1993～1984年以降は直接軍事介入を実施、97年5月および9月の侵攻は一ヶ月近く継続する規模の大きなものとなった。

トルコが目的としているのは、イラク・クルディスタン地域、さらにはトルコ南東部からクルディスタン労働党 (PKK) のプレゼンスと影響力を根絶することである。その軍事行動によってクルド、トルコ両者に12000人から20000人以上という膨大な死傷者 (ほとんどが民間人) を出している。皮肉なことにこのトルコのイラク国境内での軍事行動はイラク政府によって正式に許可されており、それはイ・イ戦争中北部地域の安全保障にまで手のまわらなかったイラク政権がトルコにそれを頼ったからである。1994年以降の PUK・KDP 軍事衝突はクルドの統一を弱体化させるだけでなく、トルコとイラクのクルディスタンでの影響力拡大と利益追求に好都合な状況を生み出したが、今のところトルコの方が支配的な役割を演じている。

さらに広い視野から見れば、トルコは、バルカン諸国からイラクやイラン、シリア経由で中央アジアまで広がる交通網の要地としての戦略的利益を追求している。ゆえに交通、経済軍事物資流通を阻害する可能性を持つ PKK に対して、トルコ政府は厳しい措置を取るのである。KDP は 96 年以降イラク政府との関係を維持しているが、同時にトルコとも密接な関係を以って、PKK 弾圧の先鋒となった。その結果 PKK は PUK と共闘し、KDP=イラク政府=トルコ 対 PKK=PUK=イラン、といったクルディスタンにおける代理戦争状態を生んでいる。クルドとしても、周辺の大国からできるだけ多くの利益を得ようとしてきた歴史的的手法そのままに、イラク石油を安全にクルド人居住地を通過させることで有利な取引を勝ち取る、という点で利用価値のある状況だと認識している。しかし周辺大国の意図に振り回されるという

状況はかわらず、北部イラクにおけるトルコの支配的な立場は、クルドに大きな政治的影響力を与えている。トルコは KDP を自国の支配下に置くことに成功したのみならず、KDP・PUK 調停にも主導権を握っている。

繰り返しイラクに対する越境攻撃を実施して周辺諸国の危機感を高めているトルコであるが、それが国際的非難を呼ぶ可能性は少ない。というのも、湾岸戦争後のトルコの立場は、米国の庇護やイスラエルの先進技術の軍事支援を受けて極めて安定しているからである。トルコのインジルリク空軍基地は、多国籍軍の対イラク軍事行動、クルディスタン地域の保護作戦のため主として米国軍の行動拠点として利用された。しかし、こうした多国籍軍への協力を通じてイラク・クルド問題に関与していくうち、トルコ政府は以下のジレンマに直面した——数十万人の難民が越境してトルコに流入するのは望ましくないことだし、さらにイラク・クルディスタンにおける事実上の自治政府の出現がトルコ内クルド人の野心を刺激するのも問題である、ということに。結果としてトルコは、クルド自治区に発展する可能性のあるイラク・クルドの活動を支援せず、イラクの領土の一体性維持に固執している。その点もまた、トルコのクルディスタン侵攻が国際的に限定的なものとなされて看過されている由縁である。

トルコの侵攻に対するイラクの反応としては、政治軍事的にその力が限定されていることから、もっぱら形式的外交的非難を繰り返すしかない。実際イラクはこの問題を国連安保理に訴えることすらしていない。イラクは経済的に見てトルコとの協力関係を強化したいと切に考えているためである。トルコのイラク侵攻と同時に、イラクはトルコと総工費約25億ドル、全長1,300kmのガス・パイプライン再建計画(同パイプラインは PUK 支配下地域で一部倒壊している)に関する経済協定を結んだのは、そのことを象徴している。両国ともそれぞれの理由から、両国の経済関係正常化の促進に本腰を入れており、イラクは国境間通商拡大の決定を表明したトルコ政府声明を慎重な態度ながら歓迎している。

その一方でイラク側には、イラク・トルコ間経済関係の発展をトルコの対イラク侵攻阻止の目的にむすびつけるべきである、との意見も見られる。イラクの政治軍事的な劣勢は早急に改善できるものではないが、イラクが石油輸出のための他のルートを確認すれば、将来トルコに対する切り札を手にするかも知れない。統計によると、イラクの南部経由の石油輸出は膨大な量に上る。ペルシア湾岸の港湾機能の回復、イラクの湾岸諸国、特にクウェイトや同じく石油パイプラインを持つサウジアラビアとの関係が回復すれば、南回りの石油輸出は増加するだろう。

トルコ、イラク間の対立点としては、トルコが上流を支配するチグリス、ユーフラテス河の水資源分配問題がある。現在ユーフラテス川水量年間割り当ては、シリアが66億立方mで、イラクの割り当ては91億5000万立方mとなっているが、イラクはさらにシリアの割り当てを93億立方mに、イラクの割り当てを128億立方mに増やすべき、と主張している。また最近のトルコの軍事行動の背後にある隠れた目的として、石油埋蔵量の大きいキルクーク、モスル両州併合というトルコの伝統的野望の再燃、という点が指摘できる。国際的反応が芳しくなければ、キルクーク住民の多数がトルコ系住民である、という口実によってキルクークを併合するという可能性もないわけではない。

補足：トルコ・イスラエル軍事協定への反響

1996年2月に成立したトルコ・イスラエル軍事協定は5年間有効である。トルコ側代表によれば、両国間情報協定によりイスラエル国防軍 (IDF) とイスラエル治安部隊は、トルコ領土からシリア、イランを監視し、情報収集できる。さらに諜報分野の協力に加え、IDFは、イラン、イラク、シリアとの国境でトルコ軍の訓練、配備に対する支援を行う。またイスラエルの『ハーレツ』紙によれば、両国は空軍の乗組員を交換、合同演習を実施し、また、調査および戦略的評価のための共同会議を設定することで合意した。協定は海事分野にも拡大され、両国は地中海での合同演習のための協定に署名した。

トルコ・イスラエル軍事協定に関してイラクが懸念している点は、クルド問題にイスラエルが直接的、間接的に関与する可能性についてである。70年代に当時のKDP党首ムッラー・ムスタファ・バルザーニがイスラエルとの協力関係を切望したことを考えれば、これは杞憂ではない。とはいえ最近の軍事行動から推測すれば、トルコ、イスラエル両国はイラクよりむしろイランとシリアの現実ないし潜在的な脅威を抑止することを共通の目標にしているようだ。これに対してエジプト政府が、トルコの軍事行動のもたらすインパクトを抑制するために、イラク・トルコ調整のための環境作りを行おうとしているが、トルコがイラク・クルディスタンに見出す利益は大きい。クルディスタン地域はトルコの戦略地政学的、経済的利益の拡大のために好都合な地帯である。さらにトルコ・イスラエル共同行動は、シリア、レバノン、特に南部レバノンでのヒズボラーの軍事活動を支援するイランなどの地域大国に対する圧力とも考えることができる。

結語

イラクが中東地域における重要なアクターとして復帰し、将来的に地域大国としての役割を果たしていく必要があることは、疑いのないことである。なぜならば現在すでにイラクが政治の舞台から脱落しているがゆえに、中東の勢力均衡が歪み、特にアラブ諸国に不利な展開となっているからである。そのことは非アラブ諸国の勢力拡大を懸念するアラブ諸国の焦燥感を生み出す原因となっている。

こうした状況のもとに、イラク・フセイン政権は新たにアラブ諸国を主導する役割を期待されていると認識し、アラブ復帰の好機としてさまざまな働きかけをしている。しかし現在のフセイン政権のもとでは、いかなるイラクの提案に対しても全アラブ諸国が合意できるだけの十分な安心感は存在しない。フセイン大統領はアラブ・サミット向けに「パレスチナとエルサレムを救うために」との声明を発出したが、他のアラブ諸国から現実味を以って受け止められていない。イラクのアラブ国家としての位置付けを強調するため、97年夏にイラクは（イラク人の親だけではなく）アラブ人の親から生まれた者に対してもイラク国籍を与える、という決定を行ったが、果たしてこの措置が他のアラブ諸国からどれだけの好意的反応を得られるものか、不明である。

特にパレスチナ、シリアなどとの関係においては、これらの中東和平当事国にとっては、イラクとの関係改善はあくまでも中東和平を進める上でのカードのひとつに過ぎない。イラクをアラブ側共闘強化の切り札にしようという意図はあっても、それはイラクのアラブ復帰を決定づけるほどに劇的な外交的変化を生むとは思えない。なによりもまず、これらのアラブ諸国にとっては、サウディアラビア、クウェイトとの関係維持がイラクとの関係に優先されるだろう。そしてこれら両国は現時点ではイラクの復帰に激しく反対する可能性が強い。また非アラブ諸国との関係に関しても、97年9月には、イラク政府はシーア派聖地のカルバラ、ナジャフへのイラン人巡礼を許可するという声明を行ったが、これにみられるようなイランに対するイラクの呼び掛けも、両国間の山積する根本問題の解決にどれだけ寄与することになるのか、疑問である。

結論からいえば、こうした周辺諸国のイラクに対する不信感は、イラク国内の混乱がまったく改善されていないことに起因する。また国内問題、経済問題を最優先せざるを得ないイラク政権が、周辺国との関係改善に向けて取りうる手段は限られている。しかし、現在のイラク政権が表面的な形でも国内的、経済的な改善を行っ

た場合に、これらの国々がどう対応するのか、という問題が残る。シリア、ヨルダンなど経済優先で進められている関係改善は、果たして政治的関係改善にまで発展するのかどうか。また、湾岸諸国、エジプトなどが穏健派イランとの関係改善を模索しているとはいえ、それは長期的安定的に維持されうる関係なのか。湾岸諸国はイラン、イラクを視野に入れた長期的安全保障システムの青写真を持ちうるのか。

こうした問題は、イラクが経済制裁の部分解除をもとに徐々に経済的優位を得るとすれば、そしてそれがイラクの政治的発言力を強める結果になれば、近く深刻な問題として周辺諸国の前に立ちはだかることとなろう。現時点では、これらの国々はこうした状況がどう変化するかを見守っている状態である。

(アフマド・シカラ Ahmad Shikara オークランド大学政治研究学科名誉研究員)
(酒井啓子訳)